

沖縄 21世紀ビジョン基本計画中間評価（案）第1章に対する意見について

資料 1-2

1 基本計画策定後の沖縄の経済情勢

NO	意見	対応
1	<p>【優しい社会の構築に関する分析について】</p> <p>基本計画には「優しい社会の構築」と「自立型経済の構築」の2つの基軸がある。「自立型経済の構築」に関する分析だけではなく、「優しい社会の構築」についても分析が必要ではないか。 (大城部会長)</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載を追加（1～4ページ）】</p> <p>(1) 「1 中間評価の概要」に下記の文言（赤字）を追加（1ページ10～17行） 基本計画では、各施策に通底する基軸的な考えとして、よりよい地域社会の構築について、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」を、よりよい地域経済の発展について、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を掲げている。 中間評価では、「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強くしなやかな自立型経済の構築」に関連して、県民意識調査における生活の各側面における満足度の推移や各種統計指標等から、基本計画策定後の沖縄の社会・経済情勢と基本計画の展望値の状況について分析を行った上で、実施計画に掲げる「成果指標」の達成状況及び「主な課題」の解消状況を評価・点検し、～（略）～、後期計画期間に向けた施策の展開方向を示すこととする。</p> <p>(2) 「2 基本計画策定後の沖縄の経済情勢」を「2 基本計画策定後の沖縄の社会・経済情勢」に修正したうえで、新たに「社会情勢」の項目を設けて、優しい社会の構築に関する分析（下記①～④）を追加（1ページ24行～4ページ）</p> <p>① 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備について ② 医療や福祉、保健の充実について ③ 自然環境の保全等について ④ 伝統文化の保全・継承について</p> <p>(3) 「(2)経済情勢」に下記の文言（赤字）を追加（5ページ1～6行）。 「強くしなやかな自立型経済」とは、移外型産業と域内産業の両者が連携・補完する経済構造を創出することであり、移外型産業から獲得された外貨が域内に投下され、新たな需要を創出する原資となり、域内産業を活性化させることにより、幅広い雇用の創出、所得・税収の増加が図られ、地域経済全体が安定的に発展する好循環の状態を実現することである。 以下、各種統計指標等から経済情勢について分析を行う。</p>

2 【図表の説明について】

企業景況感や雇用人員判断の図表について、図表の動きについての説明が抜けている部分があるので、工夫すべきではないか。（府本委員）

全ての図表について言えることだが、図表に記載されていない数字が説明に出てくる場合がある。そこは図を見て推測しなければいけなくなるので、記載を工夫すべきではないか。

（府本委員）

【意見を踏まえて、下記のとおり対応】

- (1) 図3（主要ホテル客室稼働率）の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（5ページ26行）

また、入域観光客数の増加と販売客室数の増加から、主要ホテルの稼働率も前年を上回る動きが続いており、平成27年平均の主要ホテル客室稼働率は、80.8%と平成23年を14.7ポイント（平成27年80.8%－平成23年66.1%＝14.7ポイント）上回っている。

- (2) 民間工事においても住宅着工が堅調であるなど、総じて好調に推移している。の記載を踏まえ「民間居住用建築工事費」の図8を追加（7ページ）

- (3) 図9（企業景況感（DI））の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（7ページ14～15行）

このことは、日本銀行那覇支店が発表している「県内企業短期経済観測調査結果（短観）」による企業の景況感にも現れており、景況が良いと回答した企業の割合から、景況が悪いと回答した企業の割合を差し引いた企業景況感（D.I.）をみると、平成28年1月～3月期はプラス「46」と調査開始（1974年）以降で最高を記録し、～略～、17期連続でプラスを続けるなど、県内企業が景気の良さを実感していることがわかる。

- (4) 図11（産業別 新規求人状況）の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（8ページ7～9行）

平成23年から平成27年にかけて、就業者は4万5千人の増加（平成27年66万4千人－平成23年61万9千人＝4万5千人）となっており、男女別にみると、男性が1万6千人で、女性が2万9千人となっている。就業者に占める女性の割合は平成23年の43%から平成27年には45%まで上昇している。

- (5) 図15（有効求人倍率）の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（9ページ10～11行）

有効求人倍率については、【図10】で示したとおり、3年連続で復帰後最高を記録し、1倍台の達成が見えてきたものの、全国最下位にとどまってお

り、全国平均とは、いまだに0.4ポイント程度（全国1.20倍－沖縄0.84倍＝0.36ポイント）の差が生じている。

- (6) 図16（完全失業率）、図17（若年者失業率）の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（9ページ14～17行）

完全失業率についても、平成23年には2.5ポイント（沖縄7.1％－全国4.6％＝2.5ポイント）あった差が、平成27年には1.7ポイント（沖縄5.1％－全国3.4％＝1.7ポイント）とその差は確実に縮まっているものの、若年者失業率（15歳～29歳）を見ると、平成27年は3.0ポイント（沖縄5.3％－全国8.3％＝3.0ポイント）の差となっており、改善傾向ではあるが、いまだに大きな差が生じている。

- (7) 図18（非正規雇用率）の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（9ページ33～35行）

沖縄県の非正規雇用率は、平成24年時点で44.5％と半数近くが非正規雇用となっており、全国と比べ6.3ポイント（沖縄44.5％－全国38.2％＝6.3ポイント）高く、年々その差（平成14年4.2ポイント、平成19年5.2ポイント）が広がってきている。

- (8) 図20（離職率）の説明文に下記の記載（赤字）を追加（10ページ16～17行）

就職後1年以内に仕事を辞めた割合を示す離職率は全国で最も高く、平成24年時点で6.7％と全国と比べ1.7ポイント（沖縄6.7％－全国5.0％＝1.7ポイント）高い状況となっている。

- (9) 図21（雇用人員判断（DI））の説明文に、下記の記載（赤字）を追加（10ページ21～27行）

企業側から見た労働力の過不足について、日本銀行那覇支店の「県内企業短期経済観測調査結果（短観）」における、雇用人員が過剰であると回答した企業の割合から、雇用人員が不足している企業の割合を差し引いた雇用人員判断指数（D.I.）を見ると、企業が景気の良さを感じている一方で、人手不足の問題を抱えていることがわかる。

【図9】で示したとおり、平成24年以降、企業における業況判断指数は改善が進んでいるものの、雇用人員判断指数は、この間もマイナスが継続して

		いる状況である。特に平成25年以降はマイナス幅が拡大しており人手不足が深刻な状況となっている。
3	<p>【観光の質に関する分析について】</p> <p>観光は伸びていることは分かるが、観光客のリピート率等、「質」の部分の数字があれば追記してはどうか。(小那覇委員)</p>	<p>【意見を踏まえて、下記のとおり対応（5ページ29～30行）】</p> <p>(1) 下記の記載（赤字）を追加</p> <p>観光客の滞在の質を示す指標のひとつであるリピーター率は、年々上昇しており、平成27年には84.2%と、過去最高を更新している。</p> <p>(2) 「沖縄旅行のリピーター率と初回来訪率」の図4を追加</p>
4	<p>【那覇空港における国際貨物取扱量について】</p> <p>年によって、那覇空港における国際貨物取扱量に変動があるが要因は何か。(瀬口委員)</p> <p>平成20年と平成27年を比べて伸びていると説明しているが、図を見ると頭打ちの感じがする。説明を追加したほうがよいのでは。(大城部会長)</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載（赤字）を追加（6ページ24～25行）】</p> <p>その結果、各地域の貨物需要を踏まえた航空路線の変更等に伴い、年度ごとの貨物取扱量に増減はみられるものの、平成20年度には約1,800トンであった那覇空港の国際貨物取扱量は、平成27年度には約17万トンと飛躍的に増加しており、成田、羽田、関空に次ぐ国内第4位の取扱量となっている。</p>
5	<p>【公共事業等の県内発注について】</p> <p>公共事業費について、金額が大きくなっても沖縄県内に落ちている額が少ないとあまり意味がない。県内発注等について記載すべきではないか。(瀬口委員)</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載（赤字）を追加（7ページ4～8行）】</p> <p>なお、公共工事の発注にあたっては、沖縄県が策定した「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用方針」に基づき、分離分割発注等による県内企業の受注機会の確保等に努めているところである。</p> <p>※ 県では、国が発注する公共工事についても、県内企業へ優先発注を推進するよう、総合事務局等に要請を行っているところである。</p> <p>※ 公共工事の県内発注の実績については、契約規模の大きい大型プロジェクトのなかで、施行にあたって特殊技術を要する工事等について、やむを得ず県外企業に発注せざるを得ないケースもあり、年度毎の増減がある。 (県発注実績 H27: 83.3%、H26: 80.3%、H25: 93.2%、H24: 87.8%)</p>
6	<p>【経済状況に係る全国との差について】</p>	<p>【意見を踏まえて、下記のとおり対応】</p>

<p>沖縄の景気が良いのはわかるが、全国との差がどの程度で、今後どのような見通しか、分析してはどうか。(村上委員)</p>	<p>(1)下記の記載(赤字)を追加(9ページ2～3行)</p> <p>好調な状態が続く沖縄経済ではあるが、有効求人倍率や完全失業率、非正規雇用の割合の高さといった雇用環境や、家計の状況等を全国と比較するといまだに厳しい状況となっている。</p> <p>(2)有効求人倍率、完全失業率、非正規雇用率、平均月額給与額、離職率の各項目の、沖縄と全国との差について分析(9～10ページ)</p>
<p>7 【産業別の労働生産性について】</p> <p>県民所得の低さの要因の一つとして、全国との比較による労働生産性の低さを指摘したところだが、全国と沖縄の産業構造の違いを踏まえた、より詳細な分析が必要ではないか。(事務局検討)</p>	<p>【左記の検討を踏まえて、下記のとおり対応】</p> <p>(1)下記の記載(赤字)を追加(11ページ20行～12ページ17行)</p> <p>以上のとおり、沖縄県と全国の経済情勢を比較するといまだに差が生じているが、その一因として、沖縄県と全国との産業構造の違いがあることが考えられる。</p> <p>沖縄県の県内総生産に占める産業別の構成比は、全国と比べ、第3次産業の割合が高く、第2次産業においては、建設業が高い一方、製造業が少ないといった特徴があるが、その背景として、第3次産業については、観光リゾート産業がリーディング産業として成長したこと、第2次産業については、戦後の米軍基地の建設過程で建設業が増大し、～略～、高コスト構造や市場規模の狭あい性など島しょ県の不利益性が影響し製造業の立地が進まなかったことが要因と考えられる。</p> <p>就業者一人当たりの付加価値額を示す、労働生産性をみると、沖縄は全国の約7割の水準で推移しており、その差は拡大傾向にある。</p> <p>産業別の労働生産性をみると、沖縄の産業構造において高い割合を占める第3次産業のうち、「サービス業」については全国においても他の産業に比べて労働生産性が低くなっているが、それに加えて沖縄は全国の8割程度の水準となっている。</p> <p>また、「卸売・小売業」については、沖縄は全国の6割程度の水準となっている。</p> <p>沖縄の産業構造において高い割合を占める「サービス業」や「卸売・小売業」における労働生産性の低さが、県民所得の低さの要因の1つになっていると考えられる。</p>

	<p>第2次産業のうち、「建設業」については全国においても他の産業に比べて労働生産性が低くなっているが、それに加えて沖縄は全国の9割程度の水準となっている。</p> <p>また、「製造業」については、沖縄は全国の6割程度の水準であるが、沖縄県の製造業は「食料品」製造業の割合が高く、全国と比べて「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」などの割合が低い。製造業における沖縄の労働生産性の低さには、こうした業種の違いも影響していると考えられる。</p> <p>(2)「産業別労働生産性」の図26を追加(12ページ)</p>
--	--

2 基本計画の展望値の状況

	意見	対応
1	<p>【人口増加計画について】</p> <p>人口の展望に関する記載について、人口増加計画との整合はとれているのか。(大城部会長)</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載(赤字)を追加(13ページ23~26行)】</p> <p>沖縄県では、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開し、その減少及び構成変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持・発展させることを目的に、平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、同計画に基づく取組を積極的に推進しているところである。</p>
2	<p>【非正規雇用の課題について】</p> <p>労働力人口・就業者数の展望に関する記載について、経済情勢のなかで、若年失業率や雇用形態についての課題を記載しているので、その課題を踏まえた対応について記載すべきではないか。(小那覇委員、瀬口委員)</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載(赤字)を追加(14ページ7~8行)】</p> <p>展望値である平成33年の4.0%を達成するためには、更に1.1ポイントの改善が必要となるが、県経済が順調に推移していることや、企業における人手不足の状況等を考慮すると、展望値の4.0%はおおむね達成できるものと見込まれる。一方、非正規雇用の割合が高いこと等を踏まえ、今後は雇用の質の改善に向けた取組が必要となる。</p>
3	<p>【県内総生産の展望値の達成見込みについて】</p> <p>H22とH25を比較すると県内総生産は1千億円しか増えてない。H33までに5兆円超へ伸びるかは疑問。どの分野がどの程度伸びていくか</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載(赤字)を追加(14ページ32行~15ページ14行)】</p> <p>このような、好調な県内景況に加え、今後の自立型経済の構築に向けた観光リゾート産業や情報通信関連産業の振興、臨空・臨港型産業などの新たなリーディング産業の育成、沖縄の特性を生かした様々な産業振興などの成果</p>

	<p>産業別に細かい分析が必要。 （大城部会長、下地委員、府本委員）</p>	<p>等により、計画期間中の経済成長が平成25年度の3.3%で継続すると仮定すると、平成33年度の県内総生産は5兆501億円（展望値の98.2%）となり、おおむね展望値に近い水準まで拡大することが見込まれる。</p> <p>具体的には、観光リゾート産業において、平成25年度に4,478億円であった観光収入が、平成26年度には5,341億円（対前年比19%増）、平成27年度には6,022億円（対前年比13%増）まで増加している。沖縄県では第5次沖縄県観光振興基本計画最終年となる平成33年度の観光収入1兆円の達成に向け、「沖縄観光推進ロードマップ」を策定し官民一体となって中長期的、段階的に誘客及び受入体制整備等の観光振興施策を推進することとしている。</p> <p>情報通信関連産業では、平成23年度に3,482億円であった生産額が、平成27年度には4,099億円（対23年比17.7%増）まで増加している。沖縄県では計画最終年となる平成33年度の実産額5,800億円の達成に向け、「おきなわ Smart Hub 構想」のもと、国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組むこととしている。</p> <p>沖縄県においては、このようなリーディング産業の振興に加えて、今後の沖縄とアジア地域の経済交流、産業振興に向けた指針となる「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、国際競争力ある物流拠点や航空関連産業クラスターの形成等に取り組むことにより、沖縄の経済発展を加速させていくこととしている。</p>
4	<p>【実質県内総生産について】</p> <p>県内総生産について名目のみを記載しているが、実質も把握すべきではないか。（瀬口委員）</p>	<p>【意見を踏まえて、社会経済展望値一覧に実質県内総生産を追加（16ページ）】</p>
5	<p>【一人あたり県民所得について】</p> <p>「一人あたり県民所得」は一般の方からすると個人の所得だと勘違いしてしまうので。誤解のないように注釈を記載してはどうか。（瀬口委員）</p>	<p>【意見を踏まえて、下記の記載（赤字）を追加（16ページ33～34行）】</p> <p>「一人あたり県民所得」とは、県民経済計算における、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得を総人口で除したものである。</p>